

グローバルズムと国際日本学 ——小国の視点から—— アンドレイ ベケシュ

0. 背景

グローバリゼーション（直訳すれば＝地球化）とは「国家などの境界を越えて広がり一体化していくこと。特に、経済活動やものの考え方などを世界的規模に広げること。」（提供元：デジタル大辞泉）という現象である。そして、グローバルズム(globalism)とは「国家を超えて、地球全体を一つの共同体とみる考え方。汎地球主義。」（提供元：「デジタル大辞泉」という、その背後にある思想と考えると良い。

グローバリゼーションはその経済的な側面の強さ、そしてその語源（グロブ＝地球）のどちらから見ても、地球をむしろ、人間も含めて、物理的に、資源として捉えようとしているニュアンスを含む。一方、フランス語で同義語として用いられる「モディアリザシオン」(mondialisation)は、その語源のmond（モンド＝世間、世界）から、人間社会の地球規模の、文化・政治・経済を含む普遍性のある関わりという、もう少し、人間本位のニュアンスを読み取ることが出来る。

今までグローバリゼーションは決してニュートラルではなく、上下関係、支配被支配の関係として進められてきた。第1世界が第3世界を経済的に支配する構図である。中間には、伯林の壁の崩壊からは社会主義諸国から交代して、第2世界が入ったが、この第2世界は今、BRICSという第3世界から第1世界への移動中の中国などの諸国を指す。

言うまでもなく、グローバリゼーションを可能にした技術革命は、支配被支配だけではなく、真の理解と共存を求めているグローバリゼーションの可能性も孕んでいる。このポテンシャルがあるからこそ、異文化間交流、異文化研究、日本語も含めて母語以外の言葉の学習が有意義である、というのが発表者の立場である。同様に、例えば、2千年以上遡る紅海沿岸に位置しているアスマラ文化、アスマラ語を学ぶ意義もある。

日本学は、その他の「国名＋学」と同様、Japanologyの訳で、一九世紀の「非西洋」に対する特殊な見方の名残として、あまり使わない方がいいと思われる表現である。学際性を示唆する、日本などについての諸専門分野における研究方法論に基づいた研究の集合体である「日本研究」（「国名＋研究」という語は、ただ名称としてだけでなく、研究態度としても、より適切であると思われる。

グローバリゼーションの中で、日本の経済力だけではなく、文化発信力を反映して、日本語教育は凄まじい発展を成し遂げている。国際交流基金 2012 年度 日本語教育機関調査（結果概要・抜粋）で、過去 33 年間(1979~2012)の間、機関数は14.0 倍、教師数は15.6 倍、そして学習者数は 31.3 倍に増えてきた。

この発展の背後には地域によって、様々な背景がある。本発表では、中欧に位置する母国のスロベニアを事例に、グローバルズムと日本研究について考えたい。周知の通り、アドリア海と南東アルプスに挟まれているスロベニアは平均的な中欧・東欧新興国で、1991年に独立し、人口は200万人、面積は四国とほぼ同様に2万平方キロ、公用語は住民約92%が母語とするスロベニア語である。

日本とスロベニアの最大の違いは、スロベニアは島国ではなく、40キロの海岸を除いて四方、他の国にかこまれている事だ。一言で言えば「国がやってくるという世界である」。事実、首都リュブリャナは20世紀の独立までの間、オーストリア・ハンガリー帝国、ユーゴスラビア、イタリア、ドイツ、またユーゴスラビアの支配を経験している。

スロベニア語の最古の記録は10世紀に遡るが文章語となったのは、16世紀、バイブルのスロベニア語訳ができてからである。オーストリア・ハンガリー帝国の崩壊後、1919年にリュブリャナ大学ができて、スロベニア語が大学教育でも用いられるようになる。2004年のEU加盟後はEUの公用語の一つになる。

1. 異文化研究の背後にある「自己」と「他者」
異民族異文化に属する人たちに対する名称はギリシャのバルバロスのように、東西古今を問わず、差別的要素を含むことが多い。無論、自己の立場から見た対立の対象である他者の捉え方である。

自民族・自文化中心主義はある意味では自然な反応であるが、このグローバルな世界のプラスのポテンシャルを発展させるためには共存、相互の尊重に基づくグローバルな関係を築かなければならない。

他者は常に、均質視されがちで、時代を問わずいつも変わらない。西洋での日本研究を例にすれば、Ruth Benedict の『菊と刀』が代表的な例である。この様な捉え方は日常のレベルでも、フランス人はこうだ、ドイツ人はああだなどという言い方にも反映されている。または例えば、30年前に教えていた日本語公開講座の教え子が、その後留学のために日本に来て、侍がおらず、着物を

着る人も殆どいない現代の日本に失望し、日本大好きからいっぺんに日本嫌いに变身したという様な例もそう珍しくないであろう。このような他者の捉え方はまたjapanology (日本学) などの専門分野の呼び方にも反映されている。いわゆる「オリエンタリズム」(異文化の均質的・非歴史的・静的捉え方, cf. Said 1979) に見られる特徴である。

植民地主義時代の異文化を対象とした学問における他者は趣味の対象であったと同時に、多くの場合、支配の対象いつでもにもなり得た。

2. 「オリエンタリズム」的關係を越えて
異文化と接触する際、二つの立場が可能。一つは、異文化の珍しい側面、変わった側面だけに興味をもつ、エキゾチシズム (悪く言えばフリークショー) としての接触である。もう一つの可能性は異文化をその歴史的背景社会的背景の中で捉えようとする真の理解と共存を求める立場である。異文化、「他者」の文化を理解する努力はまた自己の文化をより深く理解することに繋がる。これは世界統合のプロセスで負の成果 (言語文化の喪失) を避けるための重要な手掛かりである。言い換えれば、自己 (自国) 中心のものの考え方・ものの見方を乗り越え、自己 (自国) の相対化、すなわち、自己をより広い文脈において自己認識 (相対化 relativization) するための手掛かりである。

一つ具体的な例は、欧州連合 (EU) という形を取った、欧州限定のグローバリゼーションの過程である。EUの統合はTOP-DOWN プロセスであり、2004年以降、中欧、東欧、南東欧諸国が加わって来たら、EUでは、「旧」欧州連合諸国対「新」欧州連合諸国という対立、(EUの、中心 対周辺) の対立) が経済、外交から、文化まで、しばしば表面化する。20世紀の前半に2回起こった世界大戦のがれきからできたEUのもっているポテンシャルを実現するためには、構築していかねばならない関係は決してEU版「内地」と「外地」の関係ではなく「新」・「旧」を問わずの、相対化を通じて得る相互理解、連帯の関係でなければならない。これとは全く反対方向の発展であるのは、EUによる、2008年以降の経済危機に瀕しているギリシャの「救済」である。

EUはまた、シェンゲン (Schengen) 協定以降、内部では、シェンゲン地域において、国境の手続きが全て廃止され、大変開放的になった。一方、この開放性に対する強力な反応として、EU拡大を伴う排他的ナショナリズムの波が「旧」「新」を問わず、押し寄せてきた。この傾向は2014EU議会以降、極右的政治政党のEU議会への進出でさら

に顕著に表れた。標的は少数民族、EUの出稼ぎ労働者、移民や難民、即ちあらゆる弱者である。

相対化はまたフラクタルのように、個人対個人・地域対地域・国家対国家・超国家・世界と、各レベルでおこなわれるプロセスである。

3. 日本語学習に基づいた日本研究の重要性
語学教育は様々な目的で行われる。例えば、戦前の「外地」における日本語教育、植民地における宗主国の言語教育は同化、または言語的支配を目的とした。この様な状況でできた言語 (観) では、言語は道具とされ、対象化とみなされる。たとえば、日本語学習の目的が「日本系の企業に就職」であるのがその例である。言語の道具、対象化はまた「言語獲得」(language acquisition)、たとえば "I have lost my Slovene"、などの表現にも現れる。ソシュール (Saussure) がすでに指摘したように、言語は関係性で成り立つもの、関係そのものである。「もの」でも、道具でもない。にも関わらず、語学教育においても、言語=道具という言語観が根強く残っている。関係性を基盤とする言語は、多様な人間社会を経験し、理解するための窓である。

言うまでもなく、人間であることの豊かさ、多様性を知ることだけでは不十分である。それをもって、自己の社会的文化的文脈を相対化することも必要である。「他者」との表面的接触から生まれるのは 偏見、不信、憎悪である。他方、自己・他者を含めた批判的考察によって理解が深まる。自己の社会・文化的状況を外から見つめることによって、自己が置かれている状況の一層深い理解が可能になる。海外旅行を例にすれば、D.ラミス

(Lummis 1982) の言葉を借りて「異国で真の友人を作ったときにそこへ行ったことになるのだ」ということである。これが日本研究・日本語教育の出発点だけでなく、バルカン研究、モザンビーク研究、等、あらゆる文化、社会、言語の研究の出発点でもあるべきである。

4. 日本研究のスタンス： 一国の研究か、広範囲の地域における研究か

研究対象としての日本への理解は歴史的、地域的文脈との関係性から生まれる。即ち、広範囲の地域における研究のスタンスが必要である。狭い、一国の範囲で行われるとらえかたは落とし穴が待ち伏せている。内部からだだと、「日本人論」、国語イデオロギー、「エキゾチック・ジャパン」、などの、理解の可能性をあらかじめ否定する視点の例が挙げられる。これはある意味で、自己に向けられた「オリエンタリズム」的視点である。

無論外部からの観察でも同じことが起こりうる。都合のいい、趣味的「エキゾチック・ジャパン」視、異文化のピープショー（覗き）としての捉え方がその例である。

もう一つの可能性は、内部と外部からの視点が補い合う、広範囲の地域と、その歴史の中におけるつながりを重視する観察である。このアプローチでは、直接の情報交換を可能にするため、徹底した語学学習が不可欠である。

スロベニア（リュブリャナ大学）では、学術のディシプリンを重視し、日本研究はダブルメジャーが中心的であるが、2009年以降シングルメジャーとしての可能性もある。地域的文脈では、日本研究、中国研究を東アジア研究の一部として捉え、それがカリキュラムにも、「東アジア研究入門」、「東アジア史」等の共通科目にも反映されている。また選択科目においても、その他のアジア研究関係の科目をすべて選択科目として履修できる。さらに、新たな動きとして、コリアン・スタディーズを導入中である。インド研究も準備開始である。

5. 一小国にとって日本研究は必要か

EUの小国では「非ヨーロッパ」社会・言語・文化の研究は必要か。特に最近縮小気味の国家の財政から見て高いインフラ（建物、蔵書、教材など）のコストに高い人件費で、「高値の趣味」という批判もある。ならば、小国にとっては日本研究を含め、ヨーロッパ以外の様々な社会・言語・文化の研究は不必要なのか。答えは勿論、いいえ、必要である！ただし、小国には小国のやり方が必要である。

厳しい状況の中で小国にできることは幾つかある。まず、学習者のはっきりした動機付け作りである。資源が限られているので、教育機関としては柔軟なカリキュラムを組むこと（たとえば、シングル・メジャーだけでなく、ダブル・メジャーも積極的に取り入れる）。シングル・メジャーと比べて、ダブル・メジャーの長所は人件費がかからなくて、学際的であって、柔軟な、雇用しやすい学生ができること。他方、学習者の負担が重い、動機の弱い、勉強好きでない学習者にとっては不向きでという短所もある。さらに、ジョイント・ディグリーと言う可能性もある。幾つかの機関で運営され、人件費がさらにかからなくて、必要最小限の教員でスタートが可能である。既存のプログラム・専攻を地域における協力でさらに充実させられる。他方、短所は教員、事務への新たな負担、大学間のさまざまな調整、教員や

学生の移動などである。リュブリャナでは現在日本研究において隣国のクロアチアの二つの大学でジョイント・ディグリープログラムを交渉中である。教員不足を補う為には短期・長期にわたる客員教員にたよる講演、集中講義等という手もある。EUを中心委に、ERASMUS+というプログラムがあるが、支援が単発的で、それだけに頼ることは不可能である。

上記のような地域内での協力の為には地域内における交流ネットワークが不可欠である。中欧・南東欧地域では国際交流基金の支援で1年に一回会議が行われ、意見交換などに役立つ。また地域内の各大学と個別的な交流も重要である。

学生の交流も重要である。リュブリャナ大学では大学間交流協定を通じて、交換留学を広範囲に実施している。地域内の大学との交流はERASMUS+の枠で行われ、学生同士の競争関係と協力関係の両面に役立つ。

日本の大学との交流にも積極的に力を入れている。日本からの留学生を受け入れるコトによって、自分の大学で「留学」気分が味わえるが、教員、事務への負担は否めない。日本に留学に行くことも大変重要である。他者の視点で他者の世界を経験できる貴重な機会であるだけに、日本研究プログラムにおいて、大変重要なイベントである。あいにく、奨学金が少なく、自己負担で行く学生が過半数であるので、経済格差が関係してくる場合もある。

にも関わらず、留学経験は個人の成長過程において、もっとも重要な体験かもしれない。まれではあるが、今まで留学に言った百数十人の内、二人だけであるが、文化拒絶反応を起こした例もある。

6. 学習者の動機付けと興味：リュブリャナ大学を例に

入学の時、動機付けはだいたい大衆文化の影響が大きいようである。言葉の学習を通じて仲間意識が生じて、留学への意欲が湧いてくる。学生の研究テーマとしての興味は主に文化、社会、言葉という順である。留学の経験が各自の研究テーマを発見するための重要な切っ掛けである。ダブルメジャーならではの、留学中に選ばれたテーマの例であるが、三味線の社会史、日本の前衛音楽、成長過程における部活の役割、空手の社会史、路上生活者のアイデンティティ、戦後の社会運動、フェミニズム運動などである。また、関心のある領域として、日本のマイノリティ（アイヌ、沖縄、同和問題）、宗教（民間宗教、新興宗教、比較宗教

第 9 回国際日本学コンソーシアム「グローバル化と日本学」
全体会2014 年 12 月 16 日 於：お茶の水女子大学

学、隠れキリシタン)、歴史における日中関係(日清戦争、15年戦争など)が多いようである。日本語を対象としたテーマは、翻訳関係、スロベニア語日本語対照研究、外来語、そして、語用論(コードスイッチング、敬語)などである。

7. おわりに

集約すると、外の地域の言語・文化・社会の研究と同様、日本研究、日本語学習において、グローバルな社会のポテンシャルを実現するためには次の点を強調しなければならない。

- ・日本語教育において、語学の道具化という狭い視点を乗り越えること。
- ・社会的・文化的文脈に基づく相互理解、自己相対化。
- ・広範囲の地域研究という視点を持つこと。
- ・一小国でも可能である小規模のプログラムの可能性。

結局、必要なのは、教員のモチベーション、機知と辛抱だけであるが、報いは投入した労力に比例する。

最後であるが、グローバリゼーションが進んでいる世界において、一小国でない日本の外国との関係の在り方と外国語学習のスタンスについても考えていただきたい。

参考文献

- Benedict, Ruth ルース・ベネディクト(2005) 長谷川 松治 (翻訳)『菊と刀』講談社学術文庫、講談社、東京。
- Bourdieu, Pierre (1992) "Language as symbolic power", Cambridge: Polity Press (日本語版:『話すと言うこと』藤原書店、東京)。
- Grisold, Steven (スティーブ・クリゾルド)編、田中一生 他訳 (1993)『増補版ユーゴスラビア史』、恒文社、東京。
- イ・ヨンスク (1996)『国語とい思想--近代日本の言語認識』、岩波書店、東京。
- Joseph, John E. (2004) "Language and identity: national, ethnic, religious". Houndmills: Palgrave Macmillan.
- Lumms, C. Douglas (1982) "Boundaries on the Land, Boundaries in the Mind". Tokyo: Hokuseido Press.
- Luthar, Oto (ed.) The Land Between: A History of Slovenia. Frankfurt: Peter Lang.
- 田中克彦 (1991)『言語からみた民族と国家』、岩波書店、東京
- Makoni, Sinfree & Pennycook Alastair (eds.) (2006) "Disinventing and Reconstituting Languages". Clevedon: Multilingual Matters Ltd.
- Said, Edward W. (1979) "Orientalism", New York: Vintage Books.
- 塩川伸明 (2008) 『民族とネーション』、岩波新書、岩波書店。